

重点目標一覧表

担当部局名 市民まちづくり推進部・上田地域自治C

【平成30年度重点目標】

【令和元年度重点目標】

	重点目標 地域内分権の確立に向けた地域主体の自治の推進		重点目標 地域内分権の確立に向けた地域主体の自治の推進	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
1	①住民自治組織の設立促進と組織運営、活動への支援 ・設立された住民自治組織の活動への支援 ・西部地域での住民自治組織設立促進 ・中央地域での住民自治組織設立促進 ②職員による地域主体の自治への支援 地域担当職員、市民参加・協働推進課職員、自治センター職員、協働推進員により地域経営会議、住民自治組織の活動を支援 ③地域予算の確立 わがまち魅力アップ 応援事業の交付金化や自治会の負担軽減を踏まえ、新たな交付金制度の構築に向けた検討 ④地域協議会のあり方について検討	①8地域10組織の活動を支援 ・正副会長による全体会議を1回開催 ・組織の事務負担軽減のため会計ソフトを導入 ・西部まちづくりの会設立（H30.6.26） ・中央まちづくり検討会（中央4地区）を3回開催 ・ “ ” （神川地区）を8回開催（H31設立予定） ②地域担当職員、協働推進員による各組織への運営支援 ・協働推進員研修を1回開催 ③新たな交付金制度を実施計画に登載 ④担当学会にて現状と役割について情報共有を	①住民自治組織の設立促進と組織運営、活動への支援 ・中央地域（中央4地区）での住民自治組織設立促進 ・中央地域（神川地区）での住民自治組織設立促進 ・設立された住民自治組織の活動への支援 ②地域担当職員、協働推進員の機能向上 地域担当職員、協働推進員が市民協働の場において円滑に機能するための研修等の実施 ③新たな住民自治組織交付金の確立 住民自治組織への新たな交付金制度の確立 ④地域協議会のあり方について検討 住民自治組織との役割の明確化と関係例規の整備	①年度末まで ②年度末まで 地域担当職員向け研修等を2回以上実施 協働推進員向け研修等を2回以上実施 ③年度末まで ④年度末まで
	重点目標 参加と協働によるまちづくりの推進		重点目標 参加と協働によるまちづくりの推進	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
2	①自治基本条例の基本理念「参加と協働」の具体化 ・基本理念を浸透・周知するための職員研修の実施及び協働推進員を通じた職員への周知と意識共有の向上 ・広報誌等を活用した市民への周知 ・協働のまちづくり指針の改訂（H31）に向けた評価・検証 ②地域リーダーの育成 ・住民自治組織の担い手育成を目的とした地域づくり人材育成講座の実施 ③市から依頼する委員、事業の見直し ・自治会の負担軽減を図るため、自治連・関係各課との協議を実施 ④わがまち魅力アップ応援事業における全市分対象事業のあり方を検討	①協働推進員を80課所に配置 ・職員研修会の実施（H30.7.3 H31.1.11） ・職員を含め地域協議会、自治会長を対象に「まちづくり講演会」を実施（H31.1.30） ・協働推進のための環境づくりの取組について各課所へ照会を行い検証を実施 ②高齢者福祉をテーマに講座を実施（延べ116人参加） ③「少年補導員」の選出区分を地区連単位に見直し、66人の削減を行った ・広報うえだの配布がH31年度5月から月1回に変更することを決定 ・不動産関係団体と自治会加入促進に向けた協定を締結（H31.1.24） ④平成32年度以降の新たな補助制度については、長野県地域発元気づくり支援金との整合性を図りながら検討を進めた	①自治基本条例の基本理念「参加と協働」の具体化 ・基本理念を浸透・周知するための職員や市民への研修の実施及び協働推進員を通じた職員への周知と意識共有の向上 ・自治基本条例の見直しに向けた検証（～H32） ・協働のまちづくり指針の見直し（～H31） ②地域リーダーの育成 ・住民自治組織の担い手育成を目的とした地域づくり人材育成講座の実施 ③市から依頼する委員、事業の見直し ・自治会の負担軽減を図るため、協働推進員を通じて関係課と協議の実施 ・定期送達の日1回への変更に向けて、自治連、関係課所との協議の実施 ④新たな補助制度の確立 ・わがまち魅力アップ応援事業の新規募集終了 ・地域振興のための新たな補助制度の確立	①年度末まで ②年度末まで ③年度末まで ④年度末まで
	重点目標 地域の特性・特色を活かした取組や活動への支援		重点目標 移住・定住・交流によるまちづくりの推進	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
3	①まちづくり計画に基づき、事業運営する神科・豊殿の住民自治組織への支援、地域おこし協力隊・わがまち魅力アップ 応援事業で地域振興を支援（豊殿地域自治センター） ②住民自治組織の活動支援及び地域おこし協力隊等により地域住民が主体的に取り組む活動への支援（塩田地域自治センター） ③住民自治組織の活動が住民主体で円滑に行われるための支援、わがまち魅力アップ 応援事業等による地域活動への支援（川西地域自治センター）	①・神科まちづくり委員会（役員会6回 5部会延べ30回） ・豊殿まちづくり協議会（役員会10回 4部会延べ40回）の会議開催などの活動を支援 ・わがまち魅力アップ 応援事業では11事業を支援 ・地域おこし協力隊により棚田振興事業など地域活動を支援 ②・塩田まちづくり協議会はまちづくり計画を策定 ・わがまち魅力アップ 応援事業では10件を支援 ・11月から着任した地域おこし協力隊の活動支援 ③川西まちづくり委員会の円滑な活動を支援 ・わがまち魅力アップ 応援事業では6事業を支援 ・地域おこし協力隊により地域活動団体を支援し、地域の魅力を発信（小冊子 川西の桜発行）	①移住・定住の推進 （1）移住セミナーへの参加及び移住相談会の開催 （2）移住体験ツアーの実施 （3）空き家の利活用の推進 ②縁づくり及び市民交流の推進 （1）結婚につながる縁づくりの推進 （2）同世代、異世代、移住者等の交流促進 ③ふるさと納税制度の推進 （1）魅力ある返礼品等情報の発信	①移住・定住の推進：4月～3月 （1）24回以上参加・開催 （2）2回以上実施 （3）登録数100件以上 ②縁づくり及び市民交流の推進：4月～3月 （1）婚活セミナー等を4回以上開催 （2）現状の把握と交流の具体化 ③ふるさと納税制度の推進：4月～3月 （1）寄附返礼品の充実及びWebへ情報掲載

重点目標一覽表

担当部局名

市民まちづくり推進部・上田地域自治C

【平成30年度重点目標】

【令和元年度重点目標】

重点目標	人権を尊重し男女が等しく参画する地域社会形成への意識の醸成	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度
4	①人権等に関する相談・支援体制の整備・充実 ②男女共同参画啓発事業の推進 ③平和啓発事業の実施、推進 ④市民プラザ・ゆう事業の推進	①人権相談 常設相談、特設相談の実施 ②市民フェスティバル1回、講演会4回、女性団体研修会7回 ③原爆パネル展示（9か所） ④主催講座14講座・女性相談を週2回開催
重点目標	多文化共生のまちづくりの推進と外国籍市民の社会参加支援の促進	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度
5	①「上田市多文化共生推進協会」を核とした多文化共生事業の推進 ②多文化共生のまちづくりの市民理解の浸透と自立支援の促進 ③日本語教室への支援と子ども育成の充実 ④外国籍市民への情報提供と相談窓口の継続 ⑤外国人集住都市会議と連携した国等への要望の実施	①総会1回、理事会3回開催及び地域等連携による広報・周知 ②フェスタ1回 講演会1回 交流会4回 講座5回開催 ③小中学校へボランティア派遣 教育・進学ガイダンス開催 ④「広報うえだ」から抜粋した多言語版広報うえだを毎月発行(549部)し、小中学校や会社へ配布 ⑤会員都市協議として、ブロック会議へ7回、全体会へ2回参加 首長会議へ参加(1月)
重点目標	地域特性・特色を活かした取組や活動への支援	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
6	①神科・豊殿の住民自治組織への支援、地域おこし協力隊、わがまち魅力アップ応援事業で地域振興を支援 神科・豊殿地域協議会、自治会連合会への支援(豊殿地域自治センター) ②・住民自治組織の活動支援、地域おこし協力隊、わがまち魅力アップ応援事業等による地域活動への支援、地域協議会及び自治会連合会への支援・全照明のLED化による電力使用量の削減（塩田地域自治センター） ③住民自治組織の活動が住民主体で円滑に行われるための支援、わがまち魅力アップ応援事業等による地域活動への支援、地区自治会連合会及び地域協議会への支援（川西地域自治センター）	①年度末まで ②年度末まで ③年度末まで
重点目標	人権を尊重し男女が等しく参画する地域社会形成への意識の醸成	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
7	①人権等に関する相談・支援体制の整備・充実 ②男女共同参画啓発事業の推進 ③平和啓発事業の実施、推進 ④市民プラザ・ゆう事業の推進	①人権相談 常設相談、特設相談の実施 ②市民フェスティバルの開催 主催講演会・講座を各2回以上開催 男女共同参画推進業者表彰 2団体以上 ③原爆パネル展（9か所） 平和祈念事業の実施（8月実施予定） ④主催講座14講座・女性相談を週2回開催
重点目標	マイナンバーカードを活用したコンビニエンスストアでの証明書交付による利便性の向上	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
7	①マイナンバーカード交付率の向上 毎月1回は予約制による休日マイナンバーカード交付窓口の開催 ②大型商業施設や病院等にてマイナンバーカード取得推進キャンペーンを実施 ③タブレット端末を使用した実証実験とコンビニエンスストアにおける証明書取得の疑似体験の実施	①年度末までに交付率12.2% （H30.12.1現在の全国平均） 最終日曜日の午前、市民課において交付 ② 6月：イオン会場 11月：アリオ会場 2月：場所未定（医療機関等） ③5月中旬